

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

久慈市長 中 平 均

市町村名 (市町村コード)	久慈市 (03-207)
地域名 (地域内農業集落名)	大川目町・久慈地区 (広野、枝成沢、畑田、寺里、天神堂、門前、旭町、源道、湊町上、中、湊町下、新井田、川貫、第一町内、第二町内、生出町、仲小路、新丁千草、三日町(下、上)、砂子(上、下)、森(中、下、上)、山口、外里、中田、田子内、新町(上、下)、田中、長久保)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年3月5日、令和8年3月6日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・高齢化や後継者不足により、現状の農地の利用状況を維持するためには担い手が不足している。
・水路、農道等の維持管理に苦慮している。また、水不足などの耕作条件不利地がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・水田に大豆等の高収益作物を導入する。
・水田で飼料用米、WCS用稲を作付けし、耕畜連携を図る。
・基盤整備された農地を中心に水稻を主要作物としつつ、担い手農家の経営安定を図るため、園芸品目との複合経営を推進するとともに、省力化や低コスト生産技術の導入及び普及を促進する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	226.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	226.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地(青地)及び引き続き耕作する農地は、農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
大川目地区のほ場整備された水田について、大規模な農地中間管理事業の活用による担い手組織への集積・集約化を進める。また、農地の出し手と、受け手となる農業者の意向を確認し、分散錯圃を解消すべく集約化を進め、団地面積の拡大を図る。その際、農地利用最適化推進委員と農地コーディネーターと調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえ段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び農地コーディネーターと調整し、農地所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・農業生産効率の向上や集積・集約化などを図るための基盤整備を推進する。 ・多面的機能支払交付金を活用して、農道や水路等の修繕・更新など農業用施設の長寿命化対策に引き続き取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。 ・担い手が活用できる補助制度、融資制度、共済制度等による支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業受託を行う事業体の取組を支援するとともに、農業支援サービスの活用を推進することで農作業の効率化を図り、農業経営を維持できる体制の整備と遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣被害を軽減するため、効果的な追い払い方法等について情報収集に努める。
- ⑦地域内農家相互の連携を図る。
- ⑦大川目町河南の耕作放棄地解消に向けて、河南と河北が協力して整備の可能性について検討する。
- ⑧補助事業等を活用した農事組合法人組織等の機械整備を計画する。
- ⑨農事組合法人の新規就農者受入経営体への登録。
- ⑨軽トラック市の開催環境の整備を図る。